

令和 5 年度第 6 0 号
「新御殿場市立図書館等建築工事」

入札参加に係る様式作成要領
(特定建設工事共同企業体)

御殿場市

第1 様式集

- 1 制限付一般競争入札参加申請書（代表者用）（様式1号）
- 2 共同企業体第二構成員候補者名簿登録申請書（様式2号）
- 3 工事施工実績調書（別紙1）
- 4 配置予定技術者名簿（別紙2）
- 5 特定建設工事共同企業体結成報告及び資格確認申請書（様式3号）
- 6 特定建設工事共同企業体協定書（様式4号）の写し
- 7 使用印鑑届（別紙3）
- 8 委任状（別紙4）

第2 様式の記載要領等

- 1 各書類の提出にあたり、添付書類について入札公告を確認すること。
- 2 配置予定技術者名簿（別紙2）の記入要領
 - (1) 配置予定の監理技術者について、保有資格等を記載すること。
 - (2) 経験年数は、申請日までの実務経験年数を記載すること。
 - (3) 雇用年月は、申請者に雇用された年と月、及び現在までの雇用期間を記載すること。

(様式 1 号)

制限付一般競争入札参加申請書（代表者用）

令和 年 月 日

御殿場市長 様

所在地 _____

名 称 _____

代表者 _____ ⑩

電話番号 _____

F A X 番 号 _____

令和 5 年度第 6 0 号 新御殿場市立図書館等建築工事 に係る

共同企業体代表者としての制限付一般競争入札の入札参加条件を満たしている
ので、申請いたします。

(様式 2 号)

共同企業体第二構成員候補者名簿登録申請書

令和 年 月 日

御殿場市長 様

所在地 _____

名 称 _____

代表者 _____ 印

電話番号 _____

F A X 番号 _____

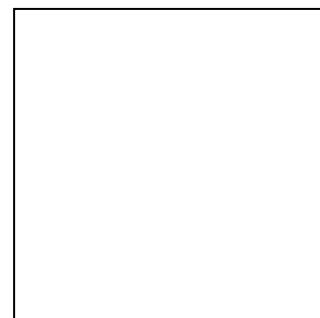
令和 5 年度第 6 0 号 新御殿場市立図書館等建築工事 に係る
共同企業体第二構成員としての入札参加条件を満たしているので、共同企業
体第二構成員候補者名簿への登録を申請いたします。

共同企業体第二構成員候補者名簿登録申請書受領書

上記申請書を受領しました。

令和 5 年 9 月 2 2 日までに入札参加資格がない旨の通知がない限り、上記申
請に基づき共同企業体第二構成員候補者名簿へ登録します。

担当：御殿場市総務部管財課



受付印

別紙 1

工事施工実績調書（記載例）

会社名

工事名称等	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	〇〇〇,〇〇〇千円 (うち出資比率に応じた額〇〇,〇〇〇千円)
	工期	年 月～ 年 月
	受注形態	単体／共同企業体名(出資比率)
工事内容	施工方法	
	規模	
	寸法等	

(注)

- 1 共同企業体構成員としての施工実績は、共同企業体の代表者としての実績に限る。
- 2 記載内容の確認資料として、CORINS工事カルテ又は登録内容証明書の写し等を添付し、記載内容の確認が取れるようにすること（民間発注工事については、契約書、図面、パンフレット等）。

別紙 2

配置予定技術者名簿（記載例）

会社名

配置予定技術者氏名	監理技術者 ○○ ○○
生 年 月 日	年 月 日
法令による免許	一級建築施工管理技士（取得年及び登録番号） （経験年数 年 月） 指定建設業監理技術者資格（取得年及び登録番号）
雇用年月（雇用期間）	年 月（○年○ヶ月）

（注）

- 1 記載内容の確認資料として、健康保険証（3ヶ月以上雇用されていることが証明できるもの）、技術検定合格証明書、監理技術者資格者証（平成16年3月1日以降に交付された資格者証を所持している者については、資格者証に加えて指定講習に係る講習修了証）の写しを必ず添付すること。

様式 3 号

特定建設工事共同企業体結成報告及び資格確認申請書

令和 年 月 日

御殿場市長 勝 又 正 美 様

共同企業体の名称 ○○・○○特定建設工事共同企業体

共同企業体代表者の所在地
名称及び代表者 印

共同企業体代表者以外の構成員の所在地
名称及び代表者 印

令和 年 月 日付けで入札公告のありました令和 5 年度第 6 0 号新御殿場市立図書館等建築工事の入札に参加したく特定建設工事共同企業体を結成しましたので、下記の書類を添えて申請します。

なお、この申請書の全ての記載事項及び添付書類の内容については事実と相違なく、共同企業体の構成員が指名停止等の欠格要件に該当しないことを誓約します。

記

- 1 特定建設工事共同企業体協定書（様式 4 号）
- 2 使用印鑑届（別紙 3）
- 3 委任状（別紙 4）

連絡先：○○○○会社 ○○
○○○○-○○-○○○○

様式 4 号

特定建設工事共同企業体協定書（甲）

（目的）

第 1 条 当企業体は、令和 5 年度第 6 0 号新御殿場市立図書館等建築工事の建設事業及びこれに附帯する事業を共同連帯して営むことを目的とし、他の事業は一切営まない。

（名称）

第 2 条 当企業体は、〇〇・〇〇特定建設工事共同企業体と称する。

（事業所の所在地）

第 3 条 当企業体は事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇建設株式会社に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第 4 条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、建設工事の終了後 6 箇月を経過するまでの間は解散することができない。

2 建設工事を請け負うことができなかった時は、当企業体は、前項の規定に関わらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第 5 条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇建設株式会社

〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇建設株式会社

（代表者の名称）

第 6 条 当企業体は、〇〇建設株式会社代表取締役〇〇〇を代表者とする。

（代表者の権限）

第 7 条 当企業体の代表者は、建設工事の施行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金を含む。）の請求及び受領並びに当共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第 8 条 当企業体の各構成員（以下「構成員」という。）は、次の割合によって出資するものとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇建設会社 〇〇パーセント

〇〇建設会社 〇〇パーセント

2 金銭以外のものによる出資については、時価を考慮の上、構成員が協議して定めた額をもって前項の割合に算入する。

（運営委員会）

第 9 条 当企業体は構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第 1 0 条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第 1 1 条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工後、当該工事について決算するものとする。

(利益の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員は工事の施工について、発注者と協議するものとする。

3 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

4 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 前条第2項から第4項までの規定は、構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合において、準用するものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事について契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社外1社は、上記のとおり〇〇特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書2通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

〇〇・〇〇特定建設工事共同企業体

構成員（代表者）

所在地

名 称 〇〇建設株式会社

代表取締役

印

構成員（代表者以外の構成員）

所在地

名 称 〇〇建設株式会社

代表取締役

印

別紙 3

使用印鑑届

使用印

令和５年度第６０号新御殿場市立図書館等建築工事に係る〇〇・〇〇特定建設工事共同企業体の代表者の使用印鑑を上記のとおりお届けします。

令和 年 月 日

〇〇・〇〇特定建設工事共同企業体

(代表者)共同企業体の構成員の所在地

名称及び代表者

印

令和 年 月 日

御殿場市長 勝 又 正 美 様

〇〇・〇〇特定建設工事共同企業体

構成員 所在地

名 称

印

構成員 所在地

名 称

印

委 任 状

下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

- 1 令和5年度第60号新御殿場市立図書館等建築工事の入札、見積、契約の締結並びに工事請負代金の請求及び受領に際し建設工事共同企業体を代表して行う件
- 2 その他工事契約履行に関する一切の件
- 3 復代理人を選任する件

記

〇〇・〇〇特定建設工事共同企業体

(代表者)共同企業体の構成員の所在地

名称及び代表者

印